

「留学生交流」

—事例にみるいくつかの課題—



海外交流

古城紀雄*

1. はじめに

わが国に学ぶ留学生は現在5万人を越え、来る21世紀初頭までにこれを10万人にまで増加させるという国家方針のもと、関係者の努力が続けられている。大阪大学においても本年1月1日現在738名（内、工学部約259名）の留学生が学んでおり、関連する諸問題に積極的に対処して行くべく、大阪大学工学部には昭和59年より「工学部留学生相談室」が設置されている。そこでの故毛利正光名誉教授（初代室長）、森田善一郎名誉教授（前室長）そして現室長福本昶士教授の尽力により、平成6年度には「大阪大学留学生センター」が設置される状況がつけられ、また当相談室がそこでの中核的役割を果たし得る組織と評価されるまでに至っている。

筆者はここ6年あまりこの相談室の日常活動の中心で室長を補佐する立場にあった関係上、留学生に関わる諸問題には高い関心を持ってきた。ここでは「留学生」および関係者が直面しているいくつかの問題を事例をまじえながら述べてご理解を得たい。なお、日本人学生の外国留学については別の機会に述べる。

2. 相談室活動にみる 「留学生受け入れを巡る問題」

当相談室を訪れる留学生のおもな相談内容については次ページの表に見られるように(1)日

本語、(2)住宅、(3)生活用品入手および奨学金、(4)健康などに関することが多い。これらのうち(1)(2)および(3)は直接具体的に問題を提起しており、また(4)が生活および研究上の精神面での問題と関連している場合が多いことを考慮に入れると、まさにこの4点がわが国における留学生受け入れを巡る問題点を象徴的に明示していると解釈される。そこでまずこれらについて要約して述べたい。

(1) 日本語の問題

日本国費（文部省奨学金受給の）留学生のなかには日本語が全く出来ない状態で来日する場面がある。この状態はこれらの国費留学生のために用意されている6ヵ月間の日本語予備教育を受けても必ずしも解消されず、一般的には極めて不十分な日本語能力のまま本学を含む受け入れ大学に配属されてくることになる。このような場合や、研究生としてとくに日本語能力のチェックを受けないで来日してくる留学生などを対象に、「初級日本語」教育を受け入れ大学で行わなければならない理由が発生することになる。講義（日本語）が理解できず、かつ、また指導教官、日本人学生との日本語によるコミュニケーションが不足することに起因する精神不安定状態が、このクラスの留学生に特に多い傾向があり、日本語の問題は(4)の精神健康の問題と直接に関連することにもなる。

(2) 住宅の問題

冒頭で述べた留学生10万人計画の最大の難問は「住宅」問題である。事実、文部省の協力者会議も明確にこれについての改善の必要性を指摘しており、通常の日本人ですらままならぬ住宅の確保に如何に取り組むかは、わが国のこの留学生施策の根幹をなす問題となっている。したがって相談室ではボランティア的センスの



*Norio FURUSHIRO
1944年7月12日生
昭和44年大阪大学大学院修士課程修了
現在、大阪大学工学部材料物性工学科、助教授、工学博士、構成材料学
TEL 06-879-7497

表 大阪大学工学部留学生相談室利用状況(1993年3月～1994年2月)

年月 相談内容	1993年										1994年	
	3月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
日本語学習	128	136	117	113	128	71	109	111	105	118	164	130
コンピュータ使用	14	11	20	14	22	10	25	20	41	37	25	36
就職相談	—	—	4	3	3	2	1	—	1	—	3	4
下宿住宅相談	63	38	25	39	23	24	59	40	35	28	37	37
入学当初相談	13	33	22	14	7	12	23	32	28	16	19	8
奨学金情報	1	7	1	2	—	3	—	—	2	8	6	7
アルバイト	—	5	1	6	10	—	8	2	1	1	6	4
生活用品	47	72	58	71	47	32	57	91	77	68	50	96
英語学習	2	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
健康相談	11	1	11	5	13	9	3	2	3	1	1	4
ビザ関係	—	1	3	5	3	1	5	2	—	2	1	4
その他	18	21	8	29	62	21	29	34	19	29	26	47
来室件数合計	297	326	270	301	318	186	319	334	312	308	338	377

ある不動産業者および家主とネットワークをつくって、低敷金低家賃の住居の情報集めや指導教官とともに契約時の補助を行うなどの活動を行っているが、残念ながらこれも焼け石に水の感が強い。この問題は我々レベルでの努力では限界があると言わざるを得ない。

ところで外国出張の際に時間を工面して各大学の「インターナショナルセンター」的組織を訪ねることが最近多くなった。その際例外なく留学生の宿舎問題を尋ねることになっているが、MIT(米国)やメルボルン大学(オーストラリア)などでは極めて示唆的な方策を実施していた。すなわち大学が用意する宿舎はキャンパスライフに好都合となるように場所的にも設備的にも配慮されており、この点では日本とよく似た状況であるが、家賃はといえば何と民間の住居と大差ないところに設定されているということであった。加えてここからの家賃収入で大学の経営をサポートするほどであると聞いて、さらに驚かざるを得なかった。勿論大差ないといっても日本よりは比較的安価である可能性や建設費などの償却などまだまだ調査しなければならない点が多いが、わが国でも現在の国内住宅事情とバランスを保ち得る最低の家賃(おそらく現行の留学生寮費よりは多少高額になろうし、安い公的住宅よりはわずかに安くなる)に設

定することで社会的合意、理解を得て、学生向け賃貸用住居数の増加を図るというのは如何であろうか。(勿論その際日本人学生との「混住」が基本となろうし、仮に日本の低所得家庭の子弟には奨学金増額という形で、現行の超廉価の学寮制度と実質的に変化しない可能性も残しておけばよいのではないかと考える。)「米国から日本への留学生の少ないのはなぜか」の問に対して、カリフォルニア大学サンディエゴ校の国際センタースタッフが「最大の難題は住宅よ。数が少ない上に家賃は信じられない高額でしょう」と即座に答えたヒステリックな大声が今も耳に残っている。

(3) 経済的生活支援の問題

奨学金自体の相談での来室は、これが事務部で適切に行われるようになってから減少している。ただ、大阪大学の場合、全学留学生のうち約30%が日本国(文部省)奨学生であり、また約30%がその他のなんらかの奨学金の受給者である。従って、残りのおよそ40%が経済的支援のない留学生ということになる。これに間接的に対処すべく相談室は多くのボランティア団体と「留学生への不用品の提供」活動で歩調を合わせて来ている。この活動はいろいろな側面を持ちながらも、具体的な動きとしては極めて活発に行われている。ことに理工系で実験系

講座に属している場合、アルバイトもままならぬ状況であり、冷蔵庫、テレビ、電気こたつ、自転車、扇風機、ふとん、衣類、食器などの順で希望が多く、ウェイティングリストの名前はいつも絶えることがない。

(4) 精神健康の問題

この問題は様々な要因をはらんでいるが、ここでは留学生が深刻なこころの悩みを持つに至る状況について述べる。いくつかの事例をみると「スムーズな留学生活を続けることへの挫折」に起因することが最も多く、加えてこのほとんどの場合、指導教授を含む研究室での人間関係が必ずしも円滑ではない状況を背景としている。なぜそういう状況になったかの理由はこれまた多くの要因が錯綜しているが、「文化の違い」や(1)で指摘したように「日本語能力不足」などから生ずる「コミュニケーション不足」により相互の信頼関係に亀裂を生ずることから始まっているようである。「異文化交流・理解」および「コミュニケーション不足解消」の双方とも決して容易ではないが、指導教授はもとより少なくとも大学で広くは日本社会全体での努力の対象として意識していかなければならないようである。

ここで、留学生にとって理想的な研究室環境を考える観点から印象に残っている事例を簡単に紹介することとする。最初は非漢字圏からの国費留学生A君の場合である。住宅問題の相談が一段落したあと、彼は「大変悪い住宅の状況とは反対に、研究室・指導教授についていえば現在の状況が自分にとって理想に近い」と今度は嬉しそうに話した。説明によると、彼の指導教授は留学生であるA君と研究の進め方などについて時間をとって十分に議論を尽くしてくれるし、また、なによりも自分をひとりの若い研究者として尊重してくれるということが理由であった。日本でいくつかの大学を経て本学にきているだけに、現教授の人格尊重と十分な議論を評価しこれに心から感謝する彼の言葉には真実味があった。

私費留学生B君の場合、博士課程の生活を始めた頃の顔は冴えなかった。時間をとって聞いてみると指導教授との関係がどうもうまく行かないという。B君は母国において、研究結果

などに関する議論では教授と留学生などという上下関係を極端に留意することなく堂々と意見を戦わすように教えられてきたといい、当時の環境がそうでないことに極めて批判的であった。さらに、必ずしも十分な議論と理解のないまま次の実験内容を指示されるだけの生活にやりきれないものを感じていたようである。このケースは本人の貧弱な日本語能力にも一部起因していたこともあり、その後とにかく博士課程を終了するに至ったが、指導教官との理解については大きく改善されることはなかった。このような状況はいずれの国・大学においても様々な原因で生じる可能性がある。ただし、それが受け入れ教官にも理解し難いわば「異文化」に関わる場合は予想以上に留学生にとって深刻である。受け入れ側から見て留学生の考え方・価値観が自分達とは異なる可能性に留意することがぜひ必要であり、このことは受け入れ側の当然の義務であろう。

国費留学生C君の指導教授は大変多忙であり、われわれが開催するパーティにも減多に参加されることがなかったが、C君が修了し帰国する三月のパーティには二人でこやかに出席された。そして、開宴間もなくまっすぐにわれわれスタッフのところに来られ、丁寧なお礼を述べられたあとこのように言葉を続けられた。「私のみならず私の研究室のスタッフ・院生・学生は一人残らずC君が同じ研究室にいてくれたことにとっても感謝しています。話は逆かも知れませんが、彼と同じ研究室であったことを幸せに思っているのです。それほど彼は留学生を感じさせず、研究面では勿論ですが、最近では学生のリーダー役をつとめるなど、本当に超一級の学生でした。」ちなみに彼は我々相談室の開講になる「理工系留学生のための日本語教育」の「論文クラス」優秀賞授賞者として表彰されており、彼の人間としての魅力は相談室でも定評であったが、このような教授の言葉にさらに感激し双方の高い資質を確信したことであった。

5. む す び

ここでは事例をまじえ、おもに受け入れ側の課題について考えて来た。今日、留学生を含む

外国人と日本人との「共生」の問題が現実身近なものとなってきている。ここ10年あまりは「10万人計画」などの追風もあって、ややムード的に留学生の受け入れ増加がはかられてきた。この計画が後期に入り、いくつかの課題

解決と留学生生活の質的向上がはかれる一方で、なによりも、受け入れる我々の側に、地についた国際感覚、全地球的感覚で外国人留学生を恒久的に受け入れることのできる「こころ」の準備が強く要請されていることも事実であろう。

お詫びと訂正

春号VOL 46・NO2の研究ノートの文中に誤りがありました。

次のように訂正してお詫びを申し上げます。

P.52(左)筆者紹介欄 (誤06-844-1151)

(正06-877-5111)